資料５

令和８年度 長崎県教育振興会議報告書

長崎県教育委員会

教育振興会議における主な意見等

1　教育行政全般に関する意見

委員	事務局	委員から出された意見及び事務局説明
○		ピース文化祭を契機として文化芸術に触れる機会は一定程度広がったものの、県民が日常的に文化芸術に親しむ環境はまだ十分ではない。ホールに限らず、美術館や商業施設等において気軽に鑑賞できる機会の充実が必要である。 演奏者や指導者など若手人材の育成を進めるとともに、文化庁の芸術家派遣事業等も活用しながら、学校において子どもたちが文化芸術に触れる機会を充実させていくことが重要である。
○		コミュニティ・スクールの導入率は目標を達成しているものの、全国と比較すると低い水準にある。学校を地域に開き、保護者や地域住民と学校が連携・協働することで、学校の取組への理解も深まることから、より高い目標を掲げながら導入を進めていく必要があるのではないか。
○		コミュニティ・スクールについては、地域学校協働活動と一体的に取り組むことで、その効果や成果をより実感しやすくなるのではないか。学校運営への参画に加え、地域との協働による具体的な活動につなげていくことが重要であり、そのためにも関係課がより一層連携しながら取組を推進していく必要があるのではないか。
	○	・コミュニティ・スクールについては、学校と地域が連携・協働する仕組みとして推進しており、令和10年度50%、令和12年度60%の導入を目標としている。 ・先進校の視察や市町担当者向け研修等を通じて導入促進を図るとともに、地域学校協働活動との連携の好事例を共有しながら、コミュニティ・スクールの有効性を発信し、関係課が連携して取組を進めていきたい。
○		「未来ながさきスポーツプロジェクト」は有意義な取組である。一方で、団体競技においては県内に競技レベルを維持できる受け皿が十分でない種目もあることから、企業とのマッチングに当たっては、実業団や社会人リーグの有無など競技の特性も踏まえながら、競技活動を継続できる環境づくりにつなげていくことが重要である。
○		各成果指標について達成状況や未達成要因を分析している点は素晴らしい。一方で、指標には取組状況を示すものから意識や成果を示すものまで様々な段階の指標が含まれていることから、個別指標の分析にとどまらず、指標間のつながりや因果関係を分析することで、課題やボトルネックの把握につながるのではないか。

2　「確かな学力」の定着に向けた取組

委員	事務局	委員から出された意見及び事務局説明
○		学力低下の背景には、共働き家庭の増加や核家族化など、子どもたちを取り巻く家庭環境や社会環境の変化も影響しているのではないか。

教育振興会議における主な意見等

	○	授業以外の学習時間が減少している一方で、SNSや動画視聴に費やす時間は増加しており、その傾向は全国的にも見られる。本県の学力は全国平均と同程度であるものの、家庭学習や授業に主体的に取り組む姿勢については課題があると認識している。 「学びの習慣化メソッド」というリーフレットを活用した家庭学習の充実に取り組むとともに、授業において児童生徒が自ら学びを進める力を育成することで、その力を家庭での学びにもつなげていきたいと考えている。
○		教員不足の中で学校だけに役割を求めることには限界があるため、家庭への働きかけや保護者の学びの機会の充実、地域の関わりなども含めて支援を考えていく必要がある。また、家庭環境による教育格差の拡大を懸念している。
○		高校現場では、入学時の基礎学力が以前に比べ低下しているとの声もある一方、探究活動を通して生徒が大きく成長する姿も見られる。探究的な学びを充実させるためにも、その土台となる基礎学力の定着は重要である。 AIの進展や理系人材の需要の高まり、文理融合や教科横断的な学びの広がりも踏まえながら、これからの時代に求められる「確かな学力」とは何かを考え、支援していく必要がある。
	○	探究活動の重要性が高まる一方で、その土台となる基礎学力の定着も重要であり、両者がバランスよく結び付く学びを推進していく必要がある。 理系人材の育成は本県の将来を考える上で重要な課題であり、ネクストハイスクールの取組を通じて、理系分野への関心や挑戦する意欲、粘り強く学び続ける力を育成するとともに、その成果を県内全体へ波及させ、理系の学びの魅力を広く発信していきたい。
○		英語力向上に向けては様々な取組が進められているものの、現状を踏まえると、これまでの延長線上ではない新たな発想によるアプローチも必要ではないか。 グローバル社会における英語の必要性を児童生徒が実感できるような体験や動機付けが重要であり、保護者をはじめとする周囲の大人も含めて、英語学習への意識を高めていく必要があるのではないか。

3　魅力ある県立高校の学び

委員	事務局	委員から出された意見及び事務局説明
○		魅力ある県立高校づくりを進める上では、生徒が「学校に行くのが楽しい」と感じられることが重要である。学校行事等においても、生徒の考えや主体性を尊重し、生徒を信じて活動を任せることで、より充実した学びや成長につながると感じている。 こどもまんなかの視点に立ち、一人ひとりのウェルビーイングや幸福感を大切にしながら、多様な生徒が安心して学べる学校づくりを進めていくことが重要である。

教育振興会議における主な意見等

	○	AIやデジタル技術の進展、少子高齢化の進行などにより社会構造が大きく変化する中、高校教育においても将来の社会に対応できる人材の育成が求められている。このため、専門高校の機能強化・高度化、普通科改革による特色化・魅力化、地理的環境に左右されない多様な学びの確保を柱として、高校教育改革実行計画の策定に向けた検討を進めている。 地域社会を学びのフィールドとした探究活動やSTEAM教育、遠隔教育の活用なども視野に入れながら、2040年を見据えた魅力ある高校づくりを進めるため、今後県立高校に求められる学びの姿や、高校・地域・企業・大学等が連携した人材育成の在り方について御意見を伺いたい。
○		ネクストハイスクールに４校が採択され、これまでにない先進的な取組に挑戦できる環境が整ったことは意義深い。一方で、高校教育改革を進めるに当たっては、国全体の議論だけでなく、本県の産業構造や人材ニーズも踏まえる必要がある。 理系人材の育成に加え、文理を問わない基礎学力や課題解決能力も重要であり、STEAM教育やデザイン思考を取り入れながら、人を起点とした課題解決力を育むことが必要ではないか。
○		保護者の間では、進学実績や偏差値だけでなく、高校でどのような体験や学びができるかを重視する声が高まっている。 魅力ある学びを実現するためには、地域や産業界との連携が重要であるが、学校と企業・団体との橋渡しを担う人材が不足している。イベントへの協力にとどまらず、地域課題や研究テーマの解決に共に取り組むような連携へ発展させていくことが必要ではないか。
	○	探究活動や産業教育を充実させるためには、地域や経済界との連携が不可欠であるが、教員がその調整役まで担うことには限界がある。このため、学校と地域・企業等をつなぐコーディネーターの配置が重要であると考えている。 現在、一部市町では地域おこし協力隊員を活用した取組が行われており、今後は国の交付金等も活用しながら、県としてもコーディネーター配置の在り方について検討していきたい。
○		高校教育改革を進めるに当たっては、一部の学校や特定の生徒だけでなく、高校生全体の学びの充実につながる視点が重要である。 大学関係者からは基礎学力の不足を指摘する声も聞かれるほか、主体的に学ぶ力の育成も課題となっている。 社会や求められる能力が変化し続ける中、自ら学び続け、必要に応じて学び直すことができる力を育成することが重要であり、そのためには義務教育段階から興味・関心を育む取組も必要ではないか。

４　誰もが安心して学べる教育環境づくり

委員	事務局	委員から出された意見及び事務局説明
○		高校生からは、放課後に学校と家庭以外で過ごせる場所が少ないとの声も聞かれる。特に都市部以外の地域では学校か家庭かという選択になりがちであることから、両者の中間的な居場所づくりが重要ではないか。行政だけでなく民間も参画しながら、地域一体となって取り組む必要がある。

教育振興会議における主な意見等

	○	公民館や図書館は、世代を超えた地域住民のつながりや交流を生み出す場として重要である。 放課後等に子どもたちが気軽に立ち寄り、地域の方々と触れ合うことのできる環境づくりを進めることで、地域全体で子どもを育てる環境の充実につなげていきたい。市町教育委員会とも連携しながら取組を進めていきたい。
○		不登校児童生徒数が増加している状況について、県としてどのように捉えているのか伺いたい。 学校外での相談や指導につながることも重要であるが、不登校となった児童生徒の中には本来学校に通いたいと考えていた子どももいると思われることから、不登校が増加する背景や要因についてどのように分析しているのか。
	○	令和６年度の不登校児童生徒数は過去最多となったが、高止まりの状況である。不登校児童生徒の86.7%はスクールカウンセラーや教育支援センター、フリースクール等につながっている一方、支援につながっていない児童生徒もいることから、学校配置のスクールカウンセラー等に加え、アウトリーチ型のスクールカウンセラーの配置やフリースクールとの連携等による支援の充実に取り組んでいる。
○		不登校への対応については、県や市町において様々な取組が進められており、学びの多様化学校の設置など新たな動きも見られる。一人ひとり状況が異なるため画一的な対応は難しいが、学校や学びへの意欲が回復するなど改善につながった事例について好事例として共有しながら、関係者が連携し、継続的に取り組んでいくことが重要である。
○		不登校の要因は様々であるが、児童生徒一人ひとりとの関わりを深めることも重要である。教員が日常的に児童生徒と十分にコミュニケーションを図ることができる環境づくりのため、少人数学級をさらに推進し、児童生徒にきめ細かく対応できる体制について検討してはどうか。
○		児童生徒数の減少が進む地域では、小規模校や複式学級への対応が課題となっており、子どもたちが学年に応じた学びを十分に受けられるよう、人材配置等の支援を検討してほしい。 コミュニティ・スクール等を活用しながら地域人材の参画を進めるとともに、少人数の学校においても、一人ひとりの子どもに寄り添ったきめ細かな支援を充実させていく必要があるのではないか。
	○	・国が進める35人学級について、まずは必要な教員を確保し、着実に実施できる体制を整えていきたい。 ・児童生徒数の減少に伴う人間関係の固定化などの課題に対応するため、加配教員の活用やスクール・サポート・スタッフの配置を進めるとともに、地域人材や専門的な知識・技能を有する外部人材の活用も図りながら、より良い教育環境づくりに取り組んでいきたい。